

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	健康を大切にすまち
基本施策名	地域医療の充実

	所属	職名	氏名
作成者	長寿社会課	課長	丸山 知子
評価者	福祉部	部長	矢口 泰

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>少子高齢化や核家族化が進み、医療制度、福祉制度も複雑化する中、高齢者、障がい者、子育て世代等が地域において安心して医療サービス、福祉サービスを受けることができる仕組みづくりを構築していくため、関係機関の効率的かつ効果的な連携による地域医療・福祉などの充実が求められています。</p> <p>特に、精神障がい者に対する福祉医療費給付の対象範囲の拡大と子どもに対する現物給付の拡充（現状15歳を18歳まで）についての要望がされています。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	必要ときに必要な医療サービスが受けられるよう地域医療を充実させ、夜間急病センターの継続を図ります。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
夜間急病センター受診者数	人	1,788	1,800	1,532	1,258	238	13.2	停滞	健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	<p>精神障がい者2級に対する福祉医療費給付の拡充を図るための検討が進み、長野県の見直しに合わせ、令和3年8月診療分から全診療科を対象とします。医療負担の大きい子育て世帯（0歳から15歳の子を持つ世帯）への現物給付方式は制度として定着し、早期受診につながることで、疾病の重篤化を防いでいます。</p>
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0103050	福祉医療費給付事業	福祉政策担当	601,154,726	593,342,226	548,403,776	622,975,000	622,975,000	2,988,850,728	義務・政策併用事業	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	1.5	
2	0103055	福祉医療費貸付事業	福祉政策担当	6,318,154	6,858,199	8,415,659			21,592,012	定型業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	1	
合計				607,472,880	600,200,425	556,819,435	622,975,000	622,975,000	3,010,442,740						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	<p>子育て世帯への福祉医療費給付事業は子育て支援策の一つとして定着し、疾病の際の早期受診につながり、重篤化の抑制が期待でき、将来的な医療費の抑制が図れる効果が期待できます。</p>
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	<p>事業の縮減・廃止は考えていません。</p>
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	<p>本事業は、子育て世帯、障がい者等の医療費負担の軽減が図られ、市民にとっては最も重要なサービスのひとつとなっています。特に、現物給付と福祉医療費資金の貸付は、子育て世帯や経済的困難世帯の方も安心して早期受診ができ、疾病の重篤化の防止と全体的な医療費の削減にもつながっていくものであり、市民が必要とする事業であると評価しています。</p> <p>課題としては、子どもに対する現物給付の対象年齢を15歳から18歳に引き上げるよう要望があり、財政的な課題も含めて検討していく必要があります。</p>

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	高齢者福祉の充実

	所属	職名	氏名
作成者	長寿社会課	課長	丸山 知子
評価者	福祉部	部長	矢口 泰

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	高齢化率は30%を超え少子化も進む中、社会保障制度に要する費用は増加し続けています。社会保障制度の健全な運営と健康寿命の延伸に力を入れていく必要があります。高齢者が生きがいを感じ豊かな暮らしができる環境を整えていくことが求められます。それぞれの年齢や状況に応じた社会や家庭での役割を果たしていける地域システムの構築が重要であり、地域社会における医療・福祉・介護支援などとともに、生涯学習や地域でのグループ活動など包括的な体制を充実させていく必要があります。
基本方針 (目指すべき方向性)	高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持ち、安心して暮らすことのできる社会を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
健康長寿のまちづくり推進事業補助金交付団体数	団体	38	60	72	78	75	125	順調	長寿社会課
介護予防のための自主活動グループ数	グループ	201	235	217	219	255	107.3	順調	介護保険課

施策指標の進捗状況と分析	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して暮らせる社会を目指します。そのために、高齢者が地域で自分らしく生活し、介護認定者を減少させていくための施策として実施しているアクティブシニアがらぼう事業は、目標値を上回っている状況であるが、今後は新規団体の掘り起こしと、本事業の補助金交付の在り方(継続団体の補助年数や上限額等)が課題となってきました。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0103295	福祉有償運送運営協議会事務	長寿福祉係	21,000	17,500	17,500			56,000	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.02	
2	0103305	老人大学委託事業	長寿福祉係	2,982,719	2,670,058	2,629,359	3,214,000	3,214,000	14,710,136	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.04	
3	0103315	老人クラブ連合会育成事業	長寿福祉係	6,868,000	5,036,000	4,427,000			16,331,000	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.03	
4	0103320	老人福祉センター運営補助事業	長寿福祉係	16,046,250	17,358,422	17,115,536			50,520,208	施設の管理運営	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.05	
5	0103325	地域グループ支援事業	長寿福祉係	600,000	572,000	560,000	600,000	600,000	2,932,000	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.13	
6	0103330	入浴料金割引券交付事業	長寿福祉係	26,931,388	27,534,437	19,619,098	24,629,000	24,629,000	123,342,923	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.13	
7	0103335	介護慰労金支給事業	長寿福祉係	24,350,000	24,600,000	24,650,000			73,600,000	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.06	
8	0103340	高齢者祝賀事業	長寿福祉係	3,505,488	2,886,477	3,153,850			9,545,815	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.08	
9	0103345	配食サービス事業	長寿福祉係	23,476,390	25,136,250	27,852,930	20,006,000	20,006,000	116,477,570	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.3	
10	0103350	軽度生活援助サービス事業	長寿福祉係	711,513	681,447	727,401			2,120,361	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.04	
11	0103355	緊急通報サービス事業	長寿福祉係	8,896,276	8,261,520	7,948,472			25,106,268	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.04	
12	0103370	アクティブシニアがらぼう事業	長寿福祉係	8,915,553	9,546,351	7,594,941	10,495,000	10,495,000	47,046,845	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.18	
13	0103375	高齢者にやさしい住宅改良促進事業	長寿福祉係		341,000	2,039,000	1,260,000	1,260,000	4,900,000	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.03	
14	0103385	訪問理美容サービス事業	長寿福祉係	394,000	324,000	350,000			1,068,000	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.03	
15	0103400	高齢者外出支援事業	長寿福祉係	3,413,140	2,974,015	2,800,534	4,048,000	4,048,000	17,283,689	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.1	
16	0103405	生活管理短期宿泊事業	長寿福祉係	1,700,000	840,000	3,207,345			5,747,345	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.03	
17	0103410	老人福祉施設入所措置事業	長寿福祉係	97,878,196	96,552,730	97,180,053			291,610,979	義務業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.05	

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	高齢者福祉の充実

	所属	職名	氏名
作成者	長寿社会課	課長	丸山 知子
評価者	福祉部	部長	矢口 泰

18	0103415	老人福祉施設等管理事業	長寿福祉係	83,881,098	74,320,395	89,979,617		248,181,110	施設の管理運営	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.08	
19	0103423	明科総合福祉センター給水設備更新事業	長寿福祉係		1,296,000	48,290,000		49,586,000	ハード(新規)	継続	A	事業完了	0.06	
20	0103444	明科総合福祉センターエアコン更新事業	長寿福祉係			4,061,200	75,627,000	79,688,200	ハード(新規)	新規	A	現状のまま実施することが適切	0.06	
合計				310,571,011	300,948,602	364,203,836	139,879,000	64,252,000	1,179,854,449					

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	高齢者に対する各種事業において、高齢者の生活に欠かせない事業、終了しても影響が少ない事業等、事業の重要度を評価し、今後の事業の在り方などを検証する時期にきています。また、計画的に老人福祉施設の長寿命化を図っていく必要があります。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	入浴料金割引券交付事業において、利用割合の実績なども含めて検討した結果、利用枚数、割引額を見直して縮減しましたが、利用しやすい事業とするため、一部同行者への利用拡大を図りました。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出含)	高齢化が進み、社会保障費が増えていく中で、高齢者を元気にする事業と生きていくために特に必要な事業に集中して実施していく必要があります。 老人福祉施設等管理事業では、関係課により劣化診断が終了し公共施設長寿命化計画案が示されました。今後劣化診断による評価値を参考に部内で改修の優先順位づけをし、計画的に施設の改修を進めていくことが必要です。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	安心して暮らせるまち
基本施策名	地域福祉の推進

	所属	職名	氏名
作成者	長寿社会課	課長	丸山 知子
評価者	福祉部	部長	矢口 泰

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	少子高齢化、核家族化などの進展に伴い、家族や地域での助け合いや地域住民同士の絆がますます重要となっています。一人暮らし高齢者や災害時に支援が必要な避難行動要支援者も増え続けていることから、地域での見守り活動、福祉ボランティア活動や市民活動を協働で取り組んでいくことが、より重要となっています。
基本方針 (目指すべき方向性)	地域において自主的な福祉活動が行われ、人と人、人と地域がつながり、誰もが安心して、いきいきと暮らしていくことができる社会を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課	
避難行動要支援者名簿提供同意率	%		77.6	100.0	75.9	75.8	64	64	停滞	長寿社会課
ボランティア登録者数	人		3,897	4,000	3,484	3,639	3,426	85.6	停滞	長寿社会課

施策指標の進捗状況と分析	各地で災害が相次いでいることから、災害に対する事前の備えや防災意識が高まっています。各区においては、区長と民生児童委員との連携した活動の在り方について検討が進められており、双方の共通した課題として捉えられ、地域における防災活動も充実したレベルの高い活動が行われています。 地域福祉計画・地域福祉活動計画に掲げる、安心・安全のしくみが整いつつあります。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数	
1	0103005	民生児童委員協議会運営	福祉政策担当	35,310,080	35,527,736	36,126,206				106,964,022	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.9	
2	0103015	ささえあいセンター指定管理業務	福祉政策担当	5,032,000	5,047,000	5,083,000				15,162,000	施設の管理運営	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.08	
3	0103020	社会福祉法人安曇野市社会福祉協議会補助事業	福祉政策担当	96,833,000	90,998,511	91,811,399	101,130,000	101,130,000	481,902,910	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.05		
4	0103025	心配ごと相談事業	福祉政策担当	3,862,000	3,725,668	3,821,022	4,011,000	4,011,000	19,430,690	政策的業務	継続	B	事業の進め方の改善が必要	0.07		
5	0103035	災害時避難行動要支援者名簿作成事業	福祉政策担当	1,649,652	1,566,790	763,884				3,980,326	義務業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.23	
6	0103765	災害弔慰金等支給事業	福祉政策担当	150,000	200,000	180,000				530,000	義務業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.2	
合計				142,836,732	137,065,705	137,785,511	105,141,000	105,141,000	627,969,948							

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	地域福祉を推進するうえで、地域活動の重要な役割を担う民生児童委員や市社会福祉協議会の活動は、今後も市政の重要なパートナーとなるため、個々の経費を精査しながら事業は継続していく必要があります。 戦没者追悼式については、遺族の高齢化もあり、開催の在り方について検討が必要です。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	平和と人権の集いと併せて毎年開催している戦没者追悼式について、遺族会の負担を考慮し、単独開催、隔年開催等について、遺族会の意向を確認し検討する必要があります。 心配ごと相談事業については、相談件数が少ないことから、開催回数を減らしたり、今後は周知方法も工夫するなど、開催方法を見直していきます。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	行政、市社協、区、地区社協、福祉団体、民間事業者等が連携を図りながら、それぞれの役割を果たし、地域福祉の推進が一定程度進んでいると評価できます。 また、区長、民生児童委員とも要援護者の支援について、平常時からの支援が重要との認識から、情報共有を含めた連携の在り方について検討し、地域における意識の向上が図れました。 避難行動要支援者名簿の提供同意率は横ばいであることから、同意率の向上を図るための取り組みの強化と各地区の実情に即した安心安全な仕組みづくりを、関係者・関係機関の連携を図りながら強化していく必要があります。

